

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

一般財団法人竹田健康財団（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	A－
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 福島県会津若松市で2病院を運営する一般財団法人。主力の竹田総合病院（本院、837床）は急性期医療を中心に手掛け、地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センターの指定を受けるなど、会津・南会津医療圏の中核病院である。芦ノ牧温泉病院（120床）は慢性期医療を手掛けており、会津若松市中心部への新築移転を予定する。このほか、介護老人保健施設や看護小規模多機能型居宅介護なども運営し、急性期医療から介護・福祉分野まで、地域に根差したサービスを総合的に展開する。
- 会津地域での事業基盤が維持されている。本院は地域連携や運営の効率化に努め、医療圏内で強い競争力を保っている。介護・福祉分野では、サービスの拡充などにより利用者数を伸ばしている。一部職種の充足度の低下に留意は必要だが、当面、キャッシュフローを底堅く確保できると想定される。また、17/3期以降、財務構成は改善基調にある。一定程度の財務面の余裕を持ちながら、芦ノ牧温泉病院の新築移転を実施できる見通しである。以上により、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- 新型コロナウイルス感染症関連の医療機関への経済支援が縮小する一方、院内感染の拡大防止のため、病床運営は不安定化しやすい状況が続いている。本院は、診療報酬改定への適切な対応や地域連携の強化などにより、一定の集患力を保ちつつ、診療単価を引き上げることで安定した収入を確保している。医師の確保は順調で、働き方改革への対応も進みつつある。ただ、近年は看護師の不足感が強まっており、診療体制への影響が生じている。採用と定着の促進に向けた、さらなる取り組みが重要となる。
- 財務構成は改善基調が継続している。近年、大型の投資はなく、借入金の返済が進むとともに正味財産が増加している。今後、芦ノ牧温泉病院の新築移転に伴い比較的大規模な資金調達が必要となる見通しだが、一定の財務基盤を維持できる公算が大きい。新病院は病院へのアクセスが大きく改善し、回復期機能が充実する予定である。近隣に立地する本院などとの連携の強化も見込まれ、法人全体の事業基盤の安定化やキャッシュフロー創出力の強化に資すると考えられる。

（担当）千種 裕之・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：一般財団法人竹田健康財団

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A－	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年12月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「医療機関」（2023年8月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 一般財団法人竹田健康財団
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した未監査財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による未監査財務諸表の限界に関するコメント、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル